

## 第7. 一般会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,821億5,472万5千円に対する決算額は、

歳入 1,709億2,362万4千円

歳出 1,680億6,227万円

で、歳入歳出差引き 28億6,135万4千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が5億4,974万9千円であるので、実質収支は23億1,160万5千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が24億5,477万3千円の黒字であったので、単年度収支は1億4,316万8千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	180,636,177	180,071,344	182,154,725
歳 入 決 算 額 (a)	166,781,528	163,698,581	170,923,624
歳 出 決 算 額 (b)	162,742,357	160,458,863	168,062,270
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	4,039,171	3,239,718	2,861,354
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,601,894	784,945	549,749
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	2,437,277	2,454,773	2,311,605
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,680,729	2,437,277	2,454,773
単 年 度 収 支 (e) - (f)	756,548	17,496	△ 143,168

### 2. 歳 入

#### (1) 歳入の概要

決算額は1,709億2,362万4千円で、予算現額に対して112億3,110万1千円の減で執行率は93.8%である。また、調定額1,717億3,876万2千円に対する収入率は99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に、枚方市駅周辺再整備に係る市債や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により72億2,504万3千円(4.4%)増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	5 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	58,314,259	58,015,446
	分 担 金 及 び 負 担 金	571,073	541,387
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,170,859	2,163,662
	財 産 収 入	240,213	240,213
	寄 附 金	258,134	258,134
	繰 入 金	4,289,462	4,289,462
	諸 収 入	3,012,863	2,533,421
	繰 越 金	3,239,718	3,239,718
	計	72,096,581	71,281,443
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	648,548	648,548
	利 子 割 交 付 金	52,811	52,811
	配 当 割 交 付 金	527,194	527,194
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	566,130	566,130
	法 人 事 業 税 交 付 金	868,140	868,140
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,832,088	8,832,088
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,940	79,940
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	170,962	170,962
	地 方 特 例 交 付 金	412,233	412,233
	地 方 交 付 税	16,451,962	16,451,962
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,941	44,941
	国 庫 支 出 金	44,760,684	44,760,684
	府 支 出 金	13,722,277	13,722,277
	市 債	12,496,492	12,496,492
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,779	7,779
	計	99,642,181	99,642,181
合	計	171,738,762	170,923,624

自主財源は712億8,144万3千円、依存財源は996億4,218万1千円で、歳入の構成比は前者が41.7%、後者が58.3%となっており、自主財源、依存財源の構成比は前年度と同率である。自主財源においては、主に、繰越金と財産収入が減少したものの、繰入金が大きく増加している。依存財源においては、主に地方消費税交付金と地方特例交付金が減少したものの、市債が大きく増加している。

(単位:千円、%)

度		4 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
99.5	33.9	57,912,707	35.4	102,739	0.2
94.8	0.3	508,848	0.3	32,539	6.4
99.7	1.3	2,132,547	1.3	31,115	1.5
100.0	0.1	518,916	0.3	△ 278,703	△ 53.7
100.0	0.2	210,351	0.1	47,783	22.7
100.0	2.5	356,796	0.2	3,932,666	著増
84.1	1.5	2,576,587	1.6	△ 43,166	△ 1.7
100.0	1.9	4,039,171	2.5	△ 799,453	△ 19.8
98.9	41.7	68,255,923	41.7	3,025,520	4.4
100.0	0.4	640,249	0.4	8,299	1.3
100.0	0.0	56,690	0.0	△ 3,879	△ 6.8
100.0	0.3	472,940	0.3	54,254	11.5
100.0	0.3	338,130	0.2	228,000	67.4
100.0	0.5	764,342	0.5	103,798	13.6
100.0	5.2	8,905,281	5.4	△ 73,193	△ 0.8
100.0	0.1	79,526	0.1	414	0.5
100.0	0.1	139,654	0.1	31,308	22.4
100.0	0.3	444,843	0.3	△ 32,610	△ 7.3
100.0	9.6	16,075,066	9.8	376,896	2.3
100.0	0.0	48,645	0.0	△ 3,704	△ 7.6
100.0	26.2	43,916,033	26.8	844,651	1.9
100.0	8.0	13,258,080	8.1	464,197	3.5
100.0	7.3	10,298,512	6.3	2,197,980	21.3
100.0	0.0	4,667	0.0	3,112	66.7
100.0	58.3	95,442,658	58.3	4,199,523	4.4
99.5	100.0	163,698,581	100.0	7,225,043	4.4

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
57,657,747	58,314,259	( 20,945 ) 58,015,446	19,206	300,552	99.5

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は580億1,544万6千円で、前年度に比べ1億273万9千円(0.2%)増加している。  
税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	5 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,660,044	26,471,767	99.3	45.6
個 人	23,463,705	23,277,462	99.2	40.1
法 人	3,196,339	3,194,305	99.9	5.5
固 定 資 産 税	22,570,715	22,492,535	99.7	38.8
固 定 資 産 税	22,236,791	22,158,610	99.6	38.2
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	333,924	333,924	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	657,137	643,470	97.9	1.1
市 た ば こ 税	2,100,091	2,100,091	100.0	3.6
都 市 計 画 税	4,844,254	4,827,211	99.6	8.3
事 業 所 税	1,482,018	1,480,373	99.9	2.6
計	58,314,259	58,015,446	99.5	100.0

(注) 徴収率=収入済額/調定額



(単位:千円、%)

4 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
26,830,322	26,661,287	99.4	46.0	△ 189,520	△ 0.7
23,218,004	23,051,423	99.3	39.8	226,039	1.0
3,612,318	3,609,864	99.9	6.2	△ 415,559	△ 11.5
22,383,126	22,298,047	99.6	38.5	194,488	0.9
22,046,818	21,961,740	99.6	37.9	196,870	0.9
336,307	336,307	100.0	0.6	△ 2,383	△ 0.7
639,702	626,345	97.9	1.1	17,125	2.7
2,095,357	2,095,357	100.0	3.6	4,734	0.2
4,784,597	4,766,126	99.6	8.2	61,085	1.3
1,467,122	1,465,545	99.9	2.6	14,828	1.0
58,200,225	57,912,707	99.5	100.0	102,739	0.2

税目別構成比をみると、市民税 264 億 7,176 万 7 千円が 45.6%と最も高く、次いで固定資産税 224 億 9,253 万 5 千円が 38.8%となっている。

税目別に前年度と比較すると、製造業の原材料高騰等による業績悪化で法人市民税が 4 億 1,555 万 9 千円 (△11.5%) 減少したものの、景気の回復傾向により個人市民税が 2 億 2,603 万 9 千円 (1.0%)、大型物件の新設により固定資産税が 1 億 9,687 万円 (0.9%)、都市計画税が 6,108 万 5 千円 (1.3%) 増加した結果、市税全体では 1 億 273 万 9 千円 (0.2%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4
5 年 度	58,015,446	102,739	0.2	33.9

#### ① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現 年 度 課 税 分	99.7	99.3	99.9	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	32.6	36.2	64.2	40.6	42.8
全 体	99.1	98.8	99.5	99.5	99.5

徴収率は全体で 99.5% (現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 42.8%) で、前年度と同率である。現年度課税分は同率、滞納繰越分は 2.2 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	108,545	85,413	193,958	0.7
個人	104,144	80,405	184,549	0.8
法人	4,401	5,008	9,409	0.3
固定資産税	30,333	45,329	75,662	0.3
軽自動車税	6,521	6,305	12,826	2.0
都市計画税	6,608	9,852	16,460	0.3
事業所税	539	1,106	1,645	0.1
計	152,546	148,006	300,552	0.5

収入未済額は3億55万2千円（調定額に対して0.5%）で、前年度に比べ2,218万8千円（8.0%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は1億8,454万9千円（調定額に対して0.8%）、法人市民税は940万9千円（調定額に対して0.3%）、固定資産税は7,566万2千円（調定額に対して0.3%）となっている。対調定未収率については、市民税が0.7%で前年度の0.6%に比べ0.1ポイント上昇、固定資産税が0.3%で同率となっている。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑制する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課では、税外7債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金、生活保護費返還金）における高額事案や処理困難事案を中心に移管を受け、財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めた。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.1	99.2	99.5	99.5	99.4	98.7	99.7	99.2	99.6
	滞納繰越分	39.4	31.2	54.2	36.9	46.6	39.6	36.7	31.1	44.8
	全体	98.1	97.8	99.1	98.6	98.7	97.4	98.5	97.4	99.3
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.8	99.6	99.3	99.9	99.8	99.9
	滞納繰越分	44.5	46.3	55.7	46.4	27.4	17.6	56.9	49.5	40.0
	全体	99.3	98.7	99.8	99.4	98.5	96.7	99.6	99.4	99.7
軽自動車税	現年度課税分	98.1	97.6	99.2	98.3	97.8	97.5	98.8	98.1	99.0
	滞納繰越分	25.7	23.7	50.6	38.4	26.0	30.4	30.9	30.2	38.0
	全体	94.8	93.0	98.5	95.5	94.1	94.4	96.2	94.1	97.9
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.7	99.6	99.2	99.9	99.7	99.9
	滞納繰越分	40.2	46.1	55.6	46.4	27.4	14.7	56.9	49.1	40.0
	全体	99.1	98.7	99.8	99.3	98.5	95.8	99.6	99.3	99.6
事業所税	現年度課税分	99.9	99.9	99.8	99.9	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	100.0	100.0	100.0	51.2	-	-	-	100.0	29.9
	全体	99.9	99.9	99.8	99.7	-	-	-	100.0	99.9
全体		98.8	98.3	99.5	99.0	98.6	97.1	98.7	98.6	99.5

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	726	12,212	52	792	778	13,005
法人市民税	4	191	2	401	6	591
固定資産税	402	3,666	8	20	410	3,686
軽自動車税	231	1,027	19	94	250	1,121
都市計画税	402	798	8	4	410	802
計	1,765	17,894	89	1,312	1,854	19,206

不納欠損処分額は、1,920万6千円(1,854件)で、前年度に比べ626万2千円(△24.6%)減少し、件数は396件(△17.6%)減少している。



## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
670,673	648,548	648,548	0	0	100.0

決算額は6億4,854万8千円で、前年度に比べ829万9千円(1.3%)増加している。これは主に、前年度に比べ自動車重量譲与税が703万7千円(1.6%)増加したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
51,736	52,811	52,811	0	0	100.0

決算額は5,281万1千円で、前年度に比べ387万9千円(△6.8%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
478,960	527,194	527,194	0	0	100.0

決算額は5億2,719万4千円で、前年度に比べ5,425万4千円(11.5%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
338,130	566,130	566,130	0	0	100.0

決算額は5億6,613万円で、前年度に比べ2億2,800万円(67.4%)増加している。これは、株式市場の売買高が増加した影響によるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
855,390	868,140	868,140	0	0	100.0

決算額は8億6,814万円で、前年度に比べ1億379万8千円（13.6%）増加している。

#### 第7款 地方消費税交付金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
8,823,403	8,832,088	8,832,088	0	0	100.0

決算額は88億3,208万8千円で、前年度に比べ7,319万3千円（△0.8%）減少している。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
78,922	79,940	79,940	0	0	100.0

決算額は7,994万円で、前年度に比べ41万4千円（0.5%）増加している。

#### 第9款 自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
159,858	170,962	170,962	0	0	100.0

決算額は1億7,096万2千円で、前年度に比べ3,130万8千円（22.4%）増加している。

#### 第10款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
411,816	412,233	412,233	0	0	100.0

決算額は4億1,223万3千円で、前年度に比べ3,261万円（△7.3%）減少している。

#### 第11款 地方交付税

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
16,369,640	16,451,962	16,451,962	0	0	100.0

決算額は164億5,196万2千円で、前年度に比べ3億7,689万6千円(2.3%)増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、臨時財政対策債の振替相当額の減により、前年度に比べ3億5,950万9千円(2.3%)増加したためである。

#### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	44,941	44,941	0	0	100.0

決算額は4,494万1千円で、前年度に比べ370万4千円(△7.6%)減少している。

#### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
529,781	571,073	541,387	3,869	25,817	94.8

決算額は5億4,138万7千円で、前年度に比べ3,253万9千円(6.4%)増加している。これは、全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
総務費負担金	14,937	14,647	290	2.0
民生費負担金	511,250	478,703	32,547	6.8
衛生費負担金	2,954	2,917	37	1.3
土木費負担金	1,249	0	1,249	皆増
教育費負担金	10,996	11,241	△245	△2.2
計	541,387	507,508	33,879	6.7

教育費負担金は1,099万6千円で、前年度に比べ24万5千円(△2.2%)減少しているものの、民生費負担金は5億1,125万円で、前年度に比べ3,254万7千円(6.8%)増加している。そのうち、保育所運営費負担金は4億8,786万4千円で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で行ってきた保育料の減額・還付が廃止されたことにより前年度に比べ2,574万9千円(5.6%)増加している。

収入未済額は2,581万7千円(調定額に対し4.5%)で、その主なものは民生費負担金の

保育所運営費負担金 2,502 万 2 千円である。不納欠損額 386 万 9 千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は 94.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,215,826	2,170,859	2,163,662	595	6,603	99.7

決算額は 21 億 6,366 万 2 千円で、前年度に比べ 3,111 万 5 千円 (1.5%) 増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,654,499	1,642,416	12,083	0.7
総 務	197,409	202,281	△ 4,872	△ 2.4
民 生	337,675	361,203	△ 23,528	△ 6.5
衛 生	273,660	233,381	40,279	17.3
農 林 水 産 業	16	16	0	0.0
商 工	11,185	22,793	△ 11,608	△ 50.9
土 木	812,621	796,589	16,032	2.0
教 育	21,932	26,154	△ 4,222	△ 16.1
手 数 料	509,162	490,131	19,031	3.9
総 務	123,857	126,177	△ 2,320	△ 1.8
民 生	2,980	2,652	328	12.4
衛 生	353,238	330,222	23,016	7.0
農 林 水 産 業	2	2	0	0.0
商 工	840	759	81	10.7
土 木	28,242	30,313	△ 2,071	△ 6.8
教 育	4	6	△ 2	△ 33.3
合 計	2,163,662	2,132,547	31,115	1.5

使用料 16 億 5,449 万 9 千円は、民生使用料が 2,352 万 8 千円 (△6.5%) 減少したものの、主に衛生使用料が 4,027 万 9 千円 (17.3%)、土木使用料が 1,603 万 2 千円 (2.0%) 増加した結果、前年度に比べ 1,208 万 3 千円 (0.7%) 増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 3,607 万 9 千円、生涯学習市

民センター使用料 4,380 万 7 千円、行政財産使用料 1,229 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 1,168 万 5 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 5,992 万 9 千円、商工使用料の主なものは、地域活性化支援センター使用料 778 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 5 億 833 万 2 千円、自転車駐車場使用料 2 億 7,381 万 1 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 856 万 4 千円である。

使用料の収入未済額 647 万 9 千円（調定額に対して 0.4%）の主なものは、民生使用料の 606 万 8 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 56 万 6 千円である。

また、手数料 5 億 916 万 2 千円は、主に衛生手数料のうち塵芥処理手数料が事業系ごみ処理手数料の改定により 2,593 万 6 千円（8.7%）増加した結果、前年度に比べ 1,903 万 1 千円（3.9%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 368 万 1 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,239 万 5 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,768 万 1 千円である。

手数料の収入未済額 12 万 4 千円（調定額に対して 0.02%）は総務手数料の 10 万 2 千円、衛生手数料の 2 万 1 千円、土木手数料の 1 千円である。

#### 第15款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
47,801,415	44,760,684	44,760,684	0	0	100.0

決算額は 447 億 6,068 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 4,465 万 1 千円（1.9%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	27,467,171	27,696,578	△ 229,407	△ 0.8
補 助 金	17,216,062	16,140,345	1,075,717	6.7
委 託 金	77,451	79,110	△ 1,659	△ 2.1
計	44,760,684	43,916,033	844,651	1.9

負担金 274 億 6,717 万 1 千円は、前年度に比べ民生費国庫負担金が生活保護費負担金で 4 億 1,691 万 7 千円（4.3%）、障害者自立支援給付費負担金で 4 億 1,266 万 3 千円（9.6%）増加したものの、衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減で 7 億 9,137 万 9 千円（△61.9%）減少したことなどにより、全体として 2 億 2,940 万 7 千円（△0.8%）減少している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 100 億

3,864万3千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金4億8,630万9千円である。

補助金172億1,606万2千円は、前年度に比べ民生費国庫補助金が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金等の減で35億6万7千円(△62.3%)減少したものの、総務費国庫補助金が36億5,714万2千円(90.8%)、土木費国庫補助金が12億5,119万6千円(33.9%)増加したことなどにより、全体として10億7,571万7千円(6.7%)増加している。総務費国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金45億7,925万8千円である。土木費国庫補助金の主なものは、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金35億2,707万7千円である。

委託金7,745万1千円は、前年度に比べ民生費委託金が373万1千円(△5.3%)減少したことなどにより、全体として165万9千円(△2.1%)減少している。

## 第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,288,423	13,722,277	13,722,277	0	0	100.0

決算額は137億2,227万7千円で、前年度に比べ4億6,419万7千円(3.5%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	9,002,605	8,375,596	627,009	7.5
補 助 金	2,753,941	2,810,675	△ 56,734	△ 2.0
委 託 金	1,965,731	2,071,809	△ 106,078	△ 5.1
計	13,722,277	13,258,080	464,197	3.5

負担金90億260万5千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が2億613万6千円(9.6%)増加したことにより、全体として6億2,700万9千円(7.5%)増加している。

補助金27億5,394万1千円は、前年度に比べ民生費府補助金が4億3,796万4千円(24.3%)増加したものの、衛生費府補助金が5億9,695万5千円(△64.2%)減少したことなどにより、全体として5,673万4千円(△2.0%)減少している。

民生費府補助金の主なものは、大阪府地域医療介護総合確保基金事業補助金5億6,830万3千円である。衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付

金 2 億 408 万 6 千円である。

委託金 19 億 6,573 万 1 千円は、前年度に比べ主に総務費委託金が 8,125 万 1 千円（△10.1%）減少したことにより、全体として 1 億 607 万 8 千円（△5.1%）減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 8 億 3,354 万 4 千円である。

#### 第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
227,198	240,213	240,213	0	0	100.0

決算額は 2 億 4,021 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 7,870 万 3 千円（△53.7%）減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 2 億 4,118 万 4 千円（△57.7%）減少したためである。

#### 第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
297,722	258,134	258,134	0	0	100.0

決算額は 2 億 5,813 万 4 千円で、前年度に比べ 4,778 万 3 千円（22.7%）増加している。

#### 第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6,716,939	4,289,462	4,289,462	0	0	100.0

決算額は 42 億 8,946 万 2 千円で、前年度に比べ 39 億 3,266 万 6 千円（著増）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	4,177,946	242,779	3,935,167	著増
財 産 区 繰 入 金	2,559	5,481	△ 2,922	△ 53.3
特 別 会 計 繰 入 金	108,957	108,536	421	0.4
計	4,289,462	356,796	3,932,666	著増

基金繰入金は41億7,794万6千円で、前年度に比べ39億3,516万7千円（著増）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が22億5,772万8千円（著増）、減債基金繰入金7億3,555万7千円（皆増）、施設保全整備基金繰入金6億円（皆増）、枚方市駅周辺再整備推進基金繰入金3億円（皆増）増加したためである。

## 第20款 諸 収 入

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,053,637	3,012,863	(0)	44,702	434,740	84.1

（注）（ ）は還付未済額で収入済額の内数。 収入率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

決算額は25億3,342万1千円で、前年度に比べ4,316万6千円（△1.7％）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	17,887	19,007	△ 1,120	△ 5.9
市 預 金 利 子	75	66	9	13.6
貸 付 金 元 利 収 入	610	554	56	10.1
収 益 事 業 収 入	572,225	481,711	90,514	18.8
雑 入	1,942,624	2,075,250	△ 132,626	△ 6.4
計	2,533,421	2,576,587	△ 43,166	△ 1.7

延滞金加算金及び過料 1,788万7千円は全額が延滞金で、前年度に比べ112万円（△5.9％）減少している。

貸付金元利収入61万円は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入5億7,222万5千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ9,051万4千円（18.8％）増加している。

雑入19億4,262万4千円は、前年度に比べ1億3,262万6千円（△6.4％）減少している。雑入の主なものは、建物総合損害共済災害共済金3億5,411万2千円、東部清掃工場電力供給収入2億7,489万2千円、高額療養費差額収入2億1,371万1千円である。

## 第21款 市 債

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
17,834,792	12,496,492	12,496,492	0	0	100.0



決算額は124億9,649万2千円で、前年度に比べ21億9,798万円（21.3%）増加している。  
目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	193,500	1.6	38,800	0.4	154,700	398.7
民 生 債	277,700	2.2	41,500	0.4	236,200	569.2
衛 生 債	647,200	5.2	1,033,000	10.0	△ 385,800	△ 37.3
商 工 債	8,600	0.1	78,000	0.8	78,000	100.0
土 木 債	5,803,200	46.4	4,142,600	40.2	1,660,600	40.1
教 育 債	3,691,300	29.5	1,699,500	16.5	1,991,800	117.2
臨時財政対策債	1,871,492	15.0	3,264,612	31.7	△ 1,393,120	△ 42.7
農 林 水 産 業 債	3,500	0.0	500	0.0	3,000	600.0
計	12,496,492	100.0	10,298,512	100.0	2,197,980	21.3

前年度に比べ、臨時財政対策債が13億9,312万円（△42.7%）減少したものの、教育債が19億9,180万円（117.2%）、土木債が16億6,060万円（40.1%）増加している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業4億7,830万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は56億6,651万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業19億3,010万円、枚方市駅前行政サービス再編事業9億880万円、長尾杉線整備事業8億1,800万円等となっており、土木債は1億3,810万円で、その内訳は、舗装長寿命化計画事業5,870万円、自転車通行空間整備事業2,330万円等である。

教育債の主なものは、トイレ改善事業12億5,110万円、施設改善維持補修事業11億4,960万円である。

## 第22款 繰 越 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3,239,717	3,239,718	3,239,718	0	0	100.0

決算額は32億3,971万8千円で、前年度に比べ7億9,945万3千円（△19.8%）減少している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
0	7,779	7,779	0	0	100.0

決算額は777万9千円で、前年度に比べ311万2千円(66.7%)増加している。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は1,680億6,227万円で、予算現額に対して140億9,245万5千円の減で、執行率は92.3%である。また、翌年度繰越額は58億1,932万2千円、不用額は82億7,313万3千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	636,961	0.4	607,606	0.4	29,355	4.8
総 務 費	11,053,827	6.6	10,859,051	6.8	194,776	1.8
民 生 費	82,879,554	49.3	77,356,909	48.2	5,522,645	7.1
衛 生 費	15,830,632	9.4	18,612,573	11.6	△ 2,781,941	△ 14.9
農 林 水 産 業 費	159,363	0.1	161,728	0.1	△ 2,365	△ 1.5
商 工 費	1,218,220	0.7	384,649	0.3	833,571	216.7
土 木 費	21,006,502	12.5	18,950,193	11.8	2,056,309	10.9
消 防 費	4,818,891	2.9	4,981,284	3.1	△ 162,393	△ 3.3
教 育 費	16,225,507	9.6	14,663,088	9.1	1,562,419	10.7
公 債 費	11,949,679	7.1	11,447,262	7.1	502,417	4.4
諸 支 出 金	2,283,134	1.4	2,434,520	1.5	△ 151,386	△ 6.2
合 計	168,062,270	100.0	160,458,863	100.0	7,603,407	4.7

決算額を前年度と比較すると、主に枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や障害者自立支援費の増により76億340万7千円(4.7%)増加している。

増加した主なものは、民生費55億2,264万5千円(7.1%)、土木費20億5,630万9千円(10.9%)、教育費15億6,241万9千円(10.7%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費27億8,194万1千円(△14.9%)、消防費1億6,239万3千円(△3.3%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
議 会 費	1,621	1,537	84
総 務 費	28,123	27,470	653
民 生 費	210,864	195,692	15,172
衛 生 費	40,277	47,085	△ 6,808
農 林 水 産 業 費	405	409	△ 4
商 工 費	3,099	973	2,126
土 木 費	53,445	47,939	5,506
消 防 費	12,260	12,601	△ 341
教 育 費	41,281	37,094	4,187
公 債 費	30,403	28,958	1,445
諸 支 出 金	5,809	6,159	△ 350
合 計	427,588	405,917	21,671

(注) 令和5年度末人口:393,047人、令和4年度末人口:395,300人

## (2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5 年 度		4 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	74,010,687	44.0	72,060,354	44.9	1,950,333	2.7
人件費	20,342,729	12.1	20,930,535	13.1	△ 587,806	△ 2.8
扶助費	41,718,279	24.8	39,682,557	24.7	2,035,722	5.1
公債費	11,949,679	7.1	11,447,262	7.1	502,417	4.4
事業経費	12,375,949	7.4	10,595,427	6.6	1,780,522	16.8
その他の経費	81,675,634	48.6	77,803,083	48.5	3,872,551	5.0
物件費	29,689,197	17.7	31,202,808	19.5	△ 1,513,611	△ 4.9
補助費等	36,868,618	21.9	32,249,968	20.1	4,618,650	14.3
貸付金	630	0.0	559	0.0	71	12.7
積立金	4,152,496	2.5	4,029,727	2.5	122,769	3.0
繰出金	10,964,693	6.5	10,320,021	6.4	644,672	6.2
歳出総額	168,062,270	100.0	160,458,863	100.0	7,603,407	4.7

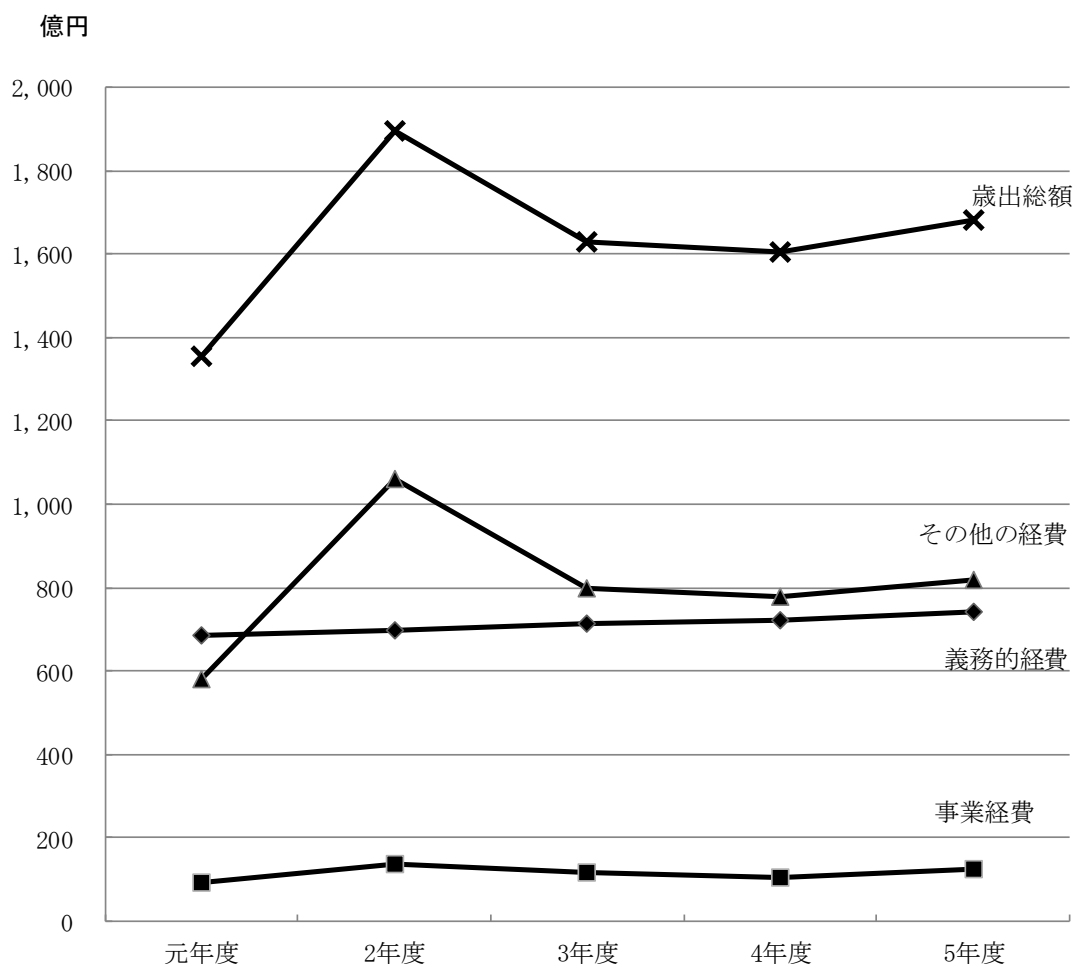
(注) 人件費は「節」の区分番号1~5、事業経費は14・16、物件費は7~13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。  
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。  
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 12.1%、扶助費 24.8%、公債費 7.1%で、事業経費として 7.4%、その他の経費として物件費 17.7%、補助費等 21.9%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.5%となっている。

また、前年度に比べ補助費等が 46 億 1,865 万円 (14.3%)、扶助費が 20 億 3,572 万 2 千円 (5.1%) 増加している。

一方、前年度に比べ物件費が 15 億 1,361 万 1 千円 ( $\Delta$ 4.9%)、人件費が 5 億 8,780 万 6 千円 ( $\Delta$ 2.8%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 740 億 1,068 万 7 千円で、前年度に比べ 19 億 5,033 万 3 千円 (2.7%) 増加し、歳出総額に占める割合は 44.0% (前年度 44.9%) である。

人件費は 203 億 4,272 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 8,780 万 6 千円 (△2.8%) 減少している。

扶助費は 417 億 1,827 万 9 千円で、前年度に比べ 20 億 3,572 万 2 千円 (5.1%) 増加している。

公債費は 119 億 4,967 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 241 万 7 千円 (4.4%) 増加している。

#### ② 事業経費

事業経費は 123 億 7,594 万 9 千円で、前年度に比べ 17 億 8,052 万 2 千円 (16.8%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修が 1 億 1,905 万 6 千円、民生費の工事請負費 総合福祉会館管理運営経費が 4,446 万 1 千円、衛生費の東部資源循環センター基幹的設備改良工事が 7 億 9,695 万円、土木費の建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費が 11 億 4,400 万円、教育費の工事請負費 (小学校・中学校トイレ改善事業経費) [繰越明許]が 18 億 5,626 万 6 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	278,006
1. 生涯学習市民センター設備・機器等改修工事	119,056
2. 庁舎本館他空調設備改修工事	71,186
3. 総合文化芸術センター別館屋根・外壁改修工事	41,648
4. 北部支所給水設備改修工事	19,228
5. 庁舎本館外壁改修工事	14,420
6. 津田支所防水他改修工事	7,301
7. 北部支所アスベスト対策工事	5,167
◎ 民 生 費	183,972
1. 工事請負費 総合福祉会館管理運営経費	44,461
2. 施設改善補修工事 公立保育所管理経費	43,657
3. 工事請負費 くすの木園民営化事業経費	37,466
4. 工事請負費 指定管理施設改修経費	31,878
5. 工事請負費 指定管理施設改修経費	20,900
6. 工事請負費 ちびっこ広場管理事業経費	3,198
7. 工事請負費 シルバー作業所管理運営経費[繰越明許]	2,258
8. 施設改善補修工事 総合福祉会館管理運営経費	154
◎ 衛 生 費	2,108,448
1. 東部資源循環センター基幹的設備改良工事	796,950
2. 東部資源循環センタープラント定期補修工事	509,300
3. 穂谷川資源循環センター工事請負費 定期補修工事	298,633
4. 枚方市立やすらぎの杜空調設備改修工事	103,125
5. 枚方市立やすらぎの杜維持補修工事	69,960
6. 希釈放流センター老朽化対策工事	57,695
7. 東部資源循環センター粗大ごみ処理施設定期補修工事	53,240
8. 希釈放流センター設備改修工事[繰越明許]	52,998
9. 工事請負費 保健センター管理運営経費	51,228
10. 土地購入費(土地開発公社) 東部清掃工場事業用地経費	35,831
11. 穂谷川資源循環センター排水処理設備定期補修工事	31,900
12. 東部資源循環センター工事請負費	13,200
13. 希釈放流センター深井戸整備工事	8,756
14. 希釈放流センター希釈水雑用水各補給水管取替工事	6,600
15. 穂谷川資源循環センター井戸設備定期補修工事	6,028
16. 東部資源循環センター屋根改修工事	5,225
17. 穂谷川資源循環センター動物焼却設備定期補修工事	3,300
18. 穂谷川資源循環センター第3プラント定期補修工事	2,005
19. 希釈放流センター受入室自動扉用PLC更新工事	1,407
20. 穂谷川資源循環センター工事請負費	1,067
◎ 商 工 費	11,550
1. 公設市場屋根更新工事	11,550

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 土 木 費	5,007,710
○ 道 路 橋 梁	851,498
1. 一般補修工事 維持補修経費	265,416
2. 土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	213,367
3. 工事請負費 地域公共交通利用環境整備事業経費	117,564
4. 工事請負費 舗装長寿命化計画事業経費	60,309
5. 交通安全施設緊急整備工事費	37,266
6. 工事請負費 道路拡幅・改良事業費	34,555
7. 工事請負費 道路拡幅・改良事業費	34,301
8. 工事請負費 道路拡幅・改良事業費	26,588
9. 橋梁修繕耐震工事費 橋梁修繕・補強事業経費〔繰越明許〕	15,978
10. 枚方市駅南口エスカレーター改修工事	14,049
11. 工事請負費 道路拡幅・改良事業費〔繰越明許〕	12,300
12. 土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費	10,339
13. 私道補修工事 維持補修経費	6,578
14. 特定狭隘道路整備工事請負費 道路橋梁事務管理経費	2,888
○ 河 川	7,687
1. 準用河川補修工事	6,270
2. 各河川転落防護柵設置工事	1,417
○ 公 園	383,774
1. 土地購入費（土地開発公社）中振中央公園用地	290,124
2. 工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経〔繰越明許〕	42,712
3. 工事請負費 王仁公園整備事業費	26,663
4. 藤阪西公園スロープ設置工事	12,755
5. 各公園施設改修工事	7,310
6. 交北公園井戸ポンプ更新工事	3,410
7. 工事請負費 都市公園運営経費	800
○ そ の 他	3,764,751
1. 建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	1,144,000
2. 工事請負費 御殿山小倉線整備事業費〔繰越明許〕	744,823
3. 工事請負費 長尾杉線整備事業費〔繰越明許〕	498,252
4. 土地購入費（土地開発公社）長尾杉線整備事業費〔繰越明許〕	363,581
5. 土地購入費（土地開発公社）牧野長尾線整備事業費	206,587
6. 土地購入経費（R5年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	170,619
7. 土地購入費（土地開発公社）長尾杉線整備事業費	102,746
8. 工事請負費 牧野長尾線整備事業費〔繰越明許〕	87,888
9. 工事請負費 御殿山小倉線整備事業費	81,463
10. 工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	74,483
11. 工事請負費 長尾杉線整備事業費	66,380
12. 土地購入経費（R2年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	36,741
13. 土地購入経費（R4年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費〔繰越明許〕	35,055



(単位：千円)

区	分	金額
14.	工事請負費 中振交野線整備事業費	34,770
15.	土地購入経費 (R3年度設定) 京阪本線連続立体交差事業経費	28,436
16.	土地購入費 車塚公園整備事業費	27,284
17.	土地購入費 (土地開発公社) 中振交野線整備事業費	21,293
18.	工事請負費 北山通線整備事業費	17,690
19.	土地購入費 楠葉中宮線整備事業費	10,679
20.	土地購入経費 (R4年度設定) 京阪本線連続立体交差事業経費	4,800
21.	工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	4,240
22.	土地購入費 (土地開発公社) 中振交野線整備事業費[繰越明許]	1,756
23.	高架化付帯工事費 京阪本線連続立体交差事業経費	1,062
24.	地購入費 (直買) 牧野長尾線整備事業費	123
◎	教育費	4,786,263
○	小学校	3,028,010
1.	工事請負費 トイレ改善事業経費[繰越明許]	1,107,160
2.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費[繰越明許]	805,005
3.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (保全計画) [繰越明許]	425,945
4.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (保全計画) [繰越明許]	382,915
5.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費	160,884
6.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画)	53,785
7.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画以外)	24,023
8.	工事請負費 施設改善維持補修経費	22,125
9.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費	17,823
10.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (緊急工事)	14,662
11.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画)	5,551
12.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費 (緊急工事)	3,784
13.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費	2,200
14.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画以外)	2,148
○	中学校	1,348,135
1.	工事請負費 トイレ改善事業経費[繰越明許]	749,106
2.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (保全計画) [繰越明許]	246,692
3.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (保全計画) [繰越明許]	104,004
4.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画以外)	103,298
5.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画)	54,847
6.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画)	41,194
7.	体育館空調整備工事	20,920
8.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費[繰越明許]	13,375
9.	工事請負費 施設改善維持補修経費	7,510
10.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (学校整備計画以外)	5,649
11.	工事請負費 施設改善維持補修経費 (緊急工事)	1,540
○	幼稚園	39,665
1.	工事請負費 施設改善維持補修経費	23,814

(単位：千円)

区 分		金 額
2.	工事請負費 幼稚園給食実施事業経費	13,943
3.	工事請負費 幼稚園給食実施事業経費	1,908
○ 社 会 教 育		215,099
1.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費	84,477
2.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費[繰越明許]	54,340
3.	工事請負費 施設維持補修経費	46,128
4.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費（補修分）	24,785
5.	工事請負費 枚方宿鍵屋資料館管理運営経費	5,258
6.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費（補修分）	111
○ 保 健 体 育		155,354
1.	単独調理場施設設備整備工事[繰越明許]	96,450
2.	工事請負費 総合スポーツセンター管理運営経費	21,328
3.	単独調理場施設設備整備工事	19,030
4.	工事請負費 伊加賀スポーツセンター管理運営経費	18,546
合 計		12,375,949

## (3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 39 事業で、繰越事業額の合計は 58 億 1,932 万 2 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 4,974 万 9 千円で、未収入特定財源は 52 億 6,957 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 27 億 2,765 万 8 千円（令和 6 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校空調設備整備事業（中学校費）で 5 億 1,043 万 4 千円（支払手法を変更したため）、御殿山小倉線整備事業（都市計画費）で 5 億 7 万 8 千円（関係者との協議に時間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 3 億 7,907 万 2 千円（関係機関等との協議に時間を要したため）、公的介護施設等整備事業（社会福祉費）で 2 億 8,408 万 7 千円（関係者との協議に時間を要したため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
線 越 明 許 費	総務費	総務管理費	庁舎施設改修工事費	32,220
			市駅前行政サービス再編関連事業	53,000
		徴税費	税総合システム改修委託	28,572
	民生費	社会福祉費	公的介護施設等整備事業	284,087
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	49,918
			住民税均等割のみ課税世帯への給付金給付事業	14,007
			低所得者の子育て世帯への給付金事業	42,704
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	57,794
		清掃費	改善・補修工事費	15,000
	農林水産業費	農業費	ため池緊急防災対策情報整備事業	9,300
			老朽ため池改修経費	6,526
	土木費	道路橋梁費	道路施設調査点検委託	5,600
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	85,427
			主要道路リフレッシュ整備事業	150,662
			橋梁修繕・補強事業	61,170
			交通バリアフリー道路整備事業	4,145
			道路橋梁事務管理経費	8,402
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	21,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	30,000
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	126,938
			下水道事業会計への負担金	37,500
			牧野長尾線整備事業	5,600
			中振交野線整備事業	85,434
			御殿山小倉線整備事業	500,078
			長尾杉線整備事業	45,620
			北山通線整備事業	72,310
			収用裁決申請図書作成等業務委託	3,894
			枚方市駅周辺再整備事業	35,000
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	379,072
			教育費	教育総務費
	小学校費	施設改善維持補修経費		1,127,643
		学校エレベーター整備事業		149,000
学校空調設備整備事業更新詳細検討調査及び実施支援業務委託		14,400		
禁野小学校(旧中宮北小学校)体育館空調設備整備事業		1,200		
中学校費	施設改善維持補修経費	1,600,015		
	学校エレベーター整備事業	43,700		
	学校空調設備整備事業更新詳細検討調査及び実施支援業務委託	6,364		
	学校空調設備整備事業	510,434		
保健体育費	施設設備整備事業	108,700		
合 計			5,819,322	

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
651,010	636,961	0	14,049	97.8

決算額は6億3,696万1千円で、前年度に比べ2,935万5千円(4.8%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,191,634	11,053,827	113,793	1,024,014	90.7

決算額は110億5,382万7千円で、前年度に比べ1億9,477万6千円(1.8%)増加している。これは主に、環境保全費の省エネ家電買い換え促進事業費が1億3,722万8千円(171.7%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
86,262,031	82,879,554	390,716	2,991,761	96.1

決算額は828億7,955万4千円で、前年度に比べ55億2,264万5千円(7.1%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	38,147,176	34,454,825	3,692,351	10.7
児 童 福 祉 費	30,483,145	29,152,516	1,330,629	4.6
生 活 保 護 費	14,247,037	13,732,189	514,848	3.7
災 害 救 助 費	2,196	17,379	△ 15,183	△ 87.4
計	82,879,554	77,356,909	5,522,645	7.1

社会福祉費 381 億 4,717 万 6 千円は、前年度に比べ 36 億 9,235 万 1 千円（10.7%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が 14 億 8,491 万 9 千円（36.9%）、障害者自立支援費が 9 億 8,428 万 8 千円（9.7%）、後期高齢者医療費が 5 億 5,270 万 1 千円（9.9%）増加したためである。

児童福祉費 304 億 8,314 万 5 千円は、前年度に比べ 13 億 3,062 万 9 千円（4.6%）増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として子育て世帯へのギフトカード配布事業費が 6 億 5,411 万円（皆減）減少したものの、保育委託料の基準価格の上昇により保育所費が 8 億 7,034 万 7 千円（6.1%）、総合型放課後事業の運営開始に伴い放課後児童対策費が 5 億 9,196 万 7 千円（71.2%）、対象年齢の引上げにより子ども・若者医療助成費が 4 億 2,507 万 1 千円（31.8%）増加したためである。

#### 第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
16,873,565	15,830,632	72,794	970,139	93.8

決算額は 158 億 3,063 万 2 千円で、前年度に比べ 27 億 8,194 万 1 千円（△14.9%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	9,289,022	11,425,605	△ 2,136,583	△ 18.7
清 掃 費	6,541,610	7,186,968	△ 645,358	△ 9.0
計	15,830,632	18,612,573	△ 2,781,941	△ 14.9

保健衛生費 92 億 8,902 万 2 千円は、前年度に比べ 21 億 3,658 万 3 千円（△18.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類に引き下げられたことで対策事業の廃止により保健所費が 15 億 8,950 万 4 千円（△51.9%）、予防費が 4 億 3,262 万 2 千円（△7.9%）減少したためである。

清掃費 65 億 4,161 万円は、前年度に比べ 6 億 4,535 万 8 千円（△9.0%）減少している。これは主に、東部資源循環センターの改善・補修工事費が 6 億 4,357 万円（△32.1%）減少したためである。

## 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
187,921	159,363	15,826	12,732	84.8

決算額は1億5,936万3千円で、前年度に比べ236万5千円(△1.5%)減少している。

## 第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,270,704	1,218,220	0	52,484	95.9

決算額は12億1,822万円で、前年度に比べ8億3,357万1千円(216.7%)増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として小規模事業者支援金給付事業費が9億702万3千円(皆増)増加したためである。

## 第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23,526,601	21,006,502	1,657,852	862,247	89.3

決算額は210億650万2千円で、前年度に比べ20億5,630万9千円(10.9%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	351,187	389,134	△ 37,947	△ 9.8
道 路 橋 梁 費	2,356,619	2,271,229	85,390	3.8
河 川 費	30,691	28,373	2,318	8.2
都 市 計 画 費	18,258,770	16,241,899	2,016,871	12.4
住 宅 費	9,234	19,557	△ 10,323	△ 52.8
計	21,006,502	18,950,193	2,056,309	10.9

都市計画費182億5,877万円は、前年度に比べ20億1,687万1千円(12.4%)増加している。これは主に、立体交差事業費が16億78万2千円(△42.4%)、公共下水道費が2億5,286万5千円(△6.0%)減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が36

億 1,421 万円 (90.9%)、都市計画道路整備事業費が 2 億 3,630 万 7 千円 (11.6%) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42 ページ)で示したとおりである。

#### 第 8 款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,847,803	4,818,891	0	28,912	99.4

決算額は 48 億 1,889 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,239 万 3 千円 (△3.3%) 減少している。これは主に、常備消防費が 1 億 1,948 万円 (△2.7%) 減少したためである。

#### 第 9 款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
21,458,599	16,225,507	3,568,342	1,664,750	75.6

決算額は 162 億 2,550 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 6,241 万 9 千円 (10.7%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,971,171	3,832,673	138,498	3.6
小 学 校 費	5,333,929	4,060,724	1,273,205	31.4
中 学 校 費	2,535,766	2,383,367	152,399	6.4
幼 稚 園 費	570,335	551,081	19,254	3.5
社 会 教 育 費	1,572,701	1,421,254	151,447	10.7
保 健 体 育 費	2,241,605	2,413,988	△ 172,383	△ 7.1
計	16,225,507	14,663,088	1,562,419	10.7

教育総務費は 39 億 7,117 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 3,849 万 8 千円 (3.6%) 増加している。これは主に、事務局費のうち人件費が 1 億 1,926 万 9 千円 (7.5%) 増加したためである。

小学校費は53億3,392万9千円で、前年度に比べ12億7,320万5千円(31.4%)増加している。これは主に、小学校管理費のうち学校空調設備整備事業経費が8億3,645万7千円(著増)、学校園施設改善事業経費が3億8,752万1千円(21.9%)、禁野小学校整備事業経費が1億1,431万2千円(110.3%)増加したためである。

中学校費は25億3,576万6千円で、前年度に比べ1億5,239万9千円(6.4%)増加している。これは主に、中学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が1億2,053万9千円(9.5%)、学校空調設備整備事業経費が4,244万1千円(205.4%)増加したためである。

保健体育費は22億4,160万5千円で、前年度に比べ1億7,238万3千円(△7.1%)減少している。これは主に、令和4年度の物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への経済的負担軽減を図るための学校給食費補助金が2億1,762万5千円(皆減)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42ページ)で示したとおりである。

#### 第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,978,228	11,949,679	0	28,549	99.8

決算額は119億4,967万9千円で、前年度に比べ5億241万7千円(4.4%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,595,232	11,090,582	504,650	4.6
利 子	354,447	349,502	4,945	1.4
公 債 諸 費	—	7,179	△7,179	皆減
計	11,949,679	11,447,262	502,417	4.4

元金は115億9,523万2千円で、前年度に比べ5億465万円(4.6%)増加している。これは、市債の繰上償還を行ったことによるものである。

利子は3億5,444万7千円で、前年度に比べ494万5千円(1.4%)増加している。これは、新規借入の金利が上昇したことによるものである。



第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,719,650	2,283,134	0	436,516	83.9

決算額は22億8,313万4千円で、前年度に比べ1億5,138万6千円(△6.2%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ4億5,256万6千円(90.5%)増加し、財政調整基金積立金は、6億395万2千円(△31.2%)減少している。

第12款 予 備 費

省 略